

市職員の給与・職員数の状況

市職員の給与は、予算を議会に提案するときに、給与費の説明書を添えて公表しています。市民の皆さんに市職員の給与などの実態をより一層理解していただくため、次の6項目についてお知らせします。

問合せ 人事課給与担当 (☎423-9413)

① 人件費の状況 (令和2年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和3年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
19万2,736人	967億 9,995万円	7億 9,971万円	129億 2,444万円	13.4%

※ 人件費には、退職手当及び市長や議員、各行政委員などの特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

② 職員給与費等の状況 (令和2年度普通会計決算) と 1人当たり給与費の過去5年間の推移

職員数 (A)		1,315人	年度	1人当たり給与費
給与費	給料	46億9,400万6千円	平成28年度	602万6千円
	職員手当	11億4,409万3千円	平成29年度	593万6千円
	期末・勤勉手当	20億4,753万8千円	平成30年度	599万6千円
	計 (B)	78億8,563万7千円	令和元年度	602万円
1人当たり給与費 (B/A)		599万7千円	令和2年度	599万7千円
1人当たり共済費		125万5千円		

③ 一般行政職の初任給、経験年数別給料月額及び平均給料月額と平均年齢 (令和3年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒	平均年齢	平均給料月額
初任給	18万8,496円	15万9,984円	41歳1カ月	30万9,109円
採用2年後	20万0,376円	16万9,983円		
経験年数 10年~14年	26万1,515円	23万5,684円		
経験年数 15年~19年	30万6,501円	27万0,866円		
経験年数 20年~24年	34万7,817円	31万7,440円		
経験年数 25年~29年	38万6,699円	35万0,934円		
経験年数 30年~34年	41万6,702円	37万5,054円		
経験年数 35年以上	41万7,056円	39万8,762円		

※ 経験年数は、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数です。
 ※ 財政再建に向けた取り組みとして、左記の額は、職務の等級に応じ、それぞれ4%~1%を削減した後の額です。

④ 職員手当の状況 (令和3年4月1日現在)

期末・勤勉手当 (令和3年度の支給割合)				扶養・住居・通勤手当	
支給	期末手当	勤勉手当	計	区分	内容
6月	1.275カ月	0.95カ月	2.225カ月	扶養手当	・配偶者、扶養親族(その他) 6,500円 ただし部長級は 3,500円 ・扶養親族(子) 10,000円 16~22歳の子に 5,000円加算
12月	1.275カ月	0.95カ月	2.225カ月	住居手当	・契約者かつ家賃支払者 家賃額に応じ支給: 限度額28,000円
計	2.55カ月	1.90カ月	4.45カ月	通勤手当	・交通機関利用者 実費 ・交通用具利用者 用具・距離別に支給 ・2km未満の者 支給なし

※ 職務上の段階、職務の等級などによる加算措置があります。また、財政再建に向けた取り組みとして、部長級・課長級はそれぞれ7%・5%を削減しています。

退職手当(全職種)					
退職理由	退職手当支給率				平均支給額 (令和2年度決算)
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度	
自己都合	19.6695カ月	28.0395カ月	39.7575カ月	47.7090カ月	132万3千円
応募認定	24.586875カ月	33.27075カ月	47.7090カ月	47.7090カ月	2,137万5千円
定年	24.586875カ月	33.27075カ月	47.7090カ月	47.7090カ月	2,275万9千円

※ 応募認定には、定年前早期退職特別措置(組織の活性化や職員の適正な新陳代謝を図るための制度)として2%~45%の加算措置があります。

④ 職員手当の状況 (つづき)

地域手当(令和3年4月1日現在)		時間外勤務手当 (令和2年度決算)	
支給率	6%	支給総額	2億9,372万円
支給対象職員数	1,304人	職員1人当たり 支給年額	22万5,245円
支給対象職員1人当たり 平均支給年額(令和2年度決算)	23万 4,005円		
特殊勤務手当(令和2年度決算)			
職員全体に占める手当支給職員の割合	24.9%		
支給対象職員1人当たり平均支給年額	5万5,772円		
代表的な手当の名称	清掃業務、消防業務、税務業務		

⑤ 特別職の報酬等の状況 (令和3年4月1日現在)

給料・報酬月額		期末手当(令和3年度の支給割合)			
市長	64万3,500円	支給	市長	副市長・ 教育長	議長・副議 長・議員
副市長	63万7,500円				
教育長	56万2,500円	6月	1.4525カ月	1.66カ月	2.025カ月
議長	66万円	12月	1.5575カ月	1.78カ月	2.175カ月
副議長	63万円	計	3.01カ月	3.44カ月	4.20カ月
議員	60万円				

※ 財政再建に向けた取り組みとして、上記は市長35%、副市長・教育長25%を削減した後の給料・報酬月額です(期末手当については、市長30%、副市長・教育長20%を削減)。

⑥ 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年度			主な増減事由	
		令和2年	令和3年	増減数	増員	減員		
普通会計	一般行政 (福祉関係を除く)	議会	9	9	0	0	0	
		総務	183	189	6	6	0	業務増(+4) その他(+2)
		税務	65	63	-2	0	-2	その他(-2)
		労働	2	2	0	0	0	
		農水	18	18	0	0	0	
		商工	11	11	0	1	-1	その他(+1) 業務見直し(-1)
		土木	98	96	-2	0	-2	その他(-2)
	小計	386	388	2	7	-5		
	福祉関係	民生	387	383	-4	2	-6	業務増(+2) その他(-6)
	衛生	76	77	1	1	0	その他(+1)	
小計	463	460	-3	3	-6			
一般行政部門計		849	848	-1	10	-11		
特別行政	教育	286	277	-9	4	-13	業務増(+3) その他(+1) 業務見直し(-2) 民間等委託(-3) その他(-8)	
	消防	180	179	-1	0	-1	その他(-1)	
	特別行政部門計	466	456	-10	4	-14		
普通会計の計		1,315	1,304	-11	14	-25		
公営企業等会計	病院	571	570	-1	0	-1	業務見直し(-1)	
	水道	52	51	-1	0	-1	その他(-1)	
	下水道	31	30	-1	0	-1	その他(-1)	
	その他	58	59	1	1	0	業務増(+1)	
	公営企業等会計部門計	712	710	-2	1	-3		
総合計		2,027	2,014	-13	15	-28		

※ 職員数には、外部への派遣職員も含まれ、実際の配置職員数とは異なります。

広告

広告問合せ

(株)朝日M総合企画 (☎072-2755449)
 (株)朝日オリコム大阪 (☎06-62261314)
 (株)宣成社 (☎06-62226888)
 ウィット (☎072-2683275)